

令和元年度 決算報告書  
(第16期)

国立大学法人鳥取大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	10,828	10,764	△64	(注 1)
施設整備費補助金	487	318	△168	(注 2)
補助金等収入	11	231	219	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	34	34	(注 4)
自己収入	27,058	27,238	180	
授業料、入学料及び検定料収入	3,396	3,348	△47	(注 5)
附属病院収入	23,123	23,312	189	(注 6)
雑収入	538	577	38	(注 7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,600	2,191	591	(注 8)
引当金取崩	19	10	△9	(注 9)
長期借入金	391	377	△13	(注 10)
目的積立金取崩	270	366	96	(注 11)
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	
計	40,668	41,533	865	
支出				
業務費	37,383	37,303	△79	
教育研究経費	14,547	14,813	265	(注 12)
診療経費	22,835	22,490	△345	(注 13)
施設整備費	878	730	△148	(注 14)
補助金等	11	231	219	(注 15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,600	1,771	171	(注 16)
長期借入金償還金	793	784	△9	(注 17)
計	40,668	40,821	153	
収入－支出	-	711	711	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算額には業務達成基準が適用されて繰越予定の金額が含まれているため、予算金額に比して決算金額が64百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が168百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算額に計上していなかった補助金の受入により予算金額に比して決算金額が219百万円多額となっています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算額に計上していなかった交付金の受入により予算金額に比して決算金額が34百万円多額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、主に入学料、検定料が減少したことから、予算金額に比して決算金額が47百万円少額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、主として手術件数の増加による増収により、予算金額に比して決算金額が189百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、科学研究費補助金間接経費収入の増加により予算金額に比して決算金額が38百万円多額となっています。
- (注8) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が591百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、附属病院特定任期付職員の退職者数の減少により、予算金額に比して決算金額が9百万円少額となっています。
- (注10) 長期借入金については、事業計画の変更による借入額の減少により、予算金額に比して決算金額が13百万円少額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、事業計画が変更されたことにより、予算金額に比して決算金額が96百万円多額となっています。

- (注12) 教育研究経費については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費が追加交付されたことに伴い、執行額も増加したために予算金額に比して決算金額が265百万円多額となっています。
- (注13) 診療経費については、経費抑制に伴い執行額も減少したために予算金額に比して決算金額が345百万円少額となっています。
- (注14) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が148百万円少額となっています。
- (注15) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が219百万円多額となっています。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した収入の増加に伴い、執行額も増加したために予算金額に比して決算金額が171百万円多額となっています。
- (注17) 長期借入金については、金利変更等償還計画の変更により予算金額に比して決算金額が9百万円少額となっています。

○「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」のうち、前年度よりの繰越額からの使用額262百万円。

○決算額と損益計算書上の計上額との差異について

教育研究経費、診療経費の決算額と損益計算書上の計上額との差の主なものは、固定資産取得に関わる支出であります。